



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増渕 智之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一 TEL 03-3433-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,034	△10.8	629	△29.6	1,537	△7.4	1,265	△5.5
2025年3月期第1四半期	9,012	23.0	894	—	1,659	188.0	1,338	110.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,629百万円(9.0%) 2025年3月期第1四半期 1,494百万円(24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	54.45	—
2025年3月期第1四半期	56.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	57,615	44,238	76.0	1,883.55
2025年3月期	57,240	43,083	74.4	1,833.81

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 43,761百万円 2025年3月期 42,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間・期末配当金の内訳 普通配当 38円 記念配当 6円

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.9	2,200	8.8	3,050	0.0	2,270	△25.5	97.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 1 Q	29,347,500株	2025年3月期	29,347,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期 1 Q	6,113,812株	2025年3月期	6,113,875株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期 1 Q	23,233,627株	2025年3月期 1 Q	23,833,147株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が進む中、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも持ち直しの動きがみられ、設備投資もソフトウェア投資を中心に堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

建設業界においては、企業収益や業況感の改善を背景に、民間建設投資は増加傾向を示し、公共投資も関連予算の執行により底堅く推移しました。一方で、資材費や労務費の高止まりが続いており、価格転嫁を進めるも採算面は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境では、全国的に老朽化が進む下水道施設において、点検・改築の需要が急速に高まっております。当社は、ヒューム管やプレキャスト製品の供給にとどまらず、補修・更新分野における長年の実績と技術的優位性を活かすことで、この市場機会を着実に捉えにいく方針です。

このような外部環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高80億34百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は6億29百万円（同29.6%減）、経常利益は15億37百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億65百万円（同5.5%減）と前年同期比では一時的な減収減益となりましたが、受注環境は依然として良好に推移しており、受注残高や各プロジェクトの進捗状況を踏まえると、通期では増収増益の計画実現に向けて着実に前進しております。当社グループとしては、この流れを確かな成果へと結びつけるべく、引き続き積極的に事業活動を展開してまいります。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

①基礎事業

売上高は43億88百万円（前年同四半期比30.4%減）、営業利益は3億39百万円（同59.1%減）となりました。

②下水道関連事業

売上高は32億47百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益は6億42百万円（同63.4%増）の大幅な増収増益となりました。

③太陽光発電・不動産事業

売上高は3億70百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は2億17百万円（同4.2%増）となりました。

④その他

売上高は27百万円（前年同四半期比86.4%増）、営業利益は23百万円（同121.2%増）となりました。

当社グループは、2024年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画「23-27計画R」を推進しております。当期はその3年目にあたり、通期目標には最終年度の目標数値を前倒しで設定し、より高い水準の達成を目指して、全社一丸となって取り組んでおります。

中期経営計画「23-27計画R」における当第1四半期連結累計期間の主な取組みについては次のとおりです。

①低炭素型高機能コンクリートe-CON 土木学会技術開発賞受賞

当社と東京都下水道サービス㈱が全国での普及を推進しているe-CONが公益社団法人土木学会より「技術開発賞」を受賞しました。

e-CONは従来のセメントコンクリートと比較してCO₂排出量を大幅に削減できることに加え、優れた耐酸性や耐塩害性を有し、高い耐久性により製品のライフサイクルコストの削減にも大きく寄与します。これらの特長から、下水道製品やプレキャスト製品への幅広い展開を通じて、インフラの長寿命化とグリーントランスフォーメーション(GX)推進に貢献する技術として、高く評価されました。

当社グループは今後も、社会課題の解決につながる技術開発を通じて、持続的な成長と社会価値の創出に取り組んでまいります。

②下水道管路の調査・診断・補修提案に至るワンストップサービス体制の強化

当社は現在、地下インフラの非破壊による劣化度調査の高度化、AIを活用した内視鏡映像による損傷判定、GISとの連携による劣化リスクの可視化、さらに補修工法の技術選定から施工提案に至るまで、トータルで対応可能な体制の強化に取り組んでおります。

創立以来、ヒューム管メーカーとして培ってきた豊富な製品仕様データと技術ノウハウを活かし、老朽化した下水道管の仕様推定や精度の高い調査・診断を実施するとともに、製品供給にとどまらず、既設管路耐震化・管更生工事、調査・診断・補修までを一貫して担うワンストップサービス体制を構築しています。

こうした取組みにより、増加するインフラの補修・更新需要において、当社の技術力と対応力は一層発揮できるものと確信しております。

今後も、これらの技術と体制を基盤に、インフラの安全・安心を支え続けるとともに、ライフサイクルコストの最小化と環境負荷の低減を実現し、持続的な事業成長と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

③BIM/CIMにおける既製コンクリート杭のファミリー無償公開

※BIM/CIM（ビム／シム）：建築や土木の設計・施工・管理において、3Dモデルを使って情報を一元化・共有する取組み。BIMは建築分野、CIMは土木分野を指します。

※「ファミリー」とは、3D設計で使う“部品”のようなもので、設計図面上に簡単に配置でき、形状や寸法、材質などの情報も組み込まれています。

建築業界で広く利用されている3D設計ソフトウェア「Autodesk Revit」向けに、設計パラメータを事前設定した既製コンクリート杭（ストレート杭）のファミリーを無償公開しました。

これにより、設計段階で入力した情報が、そのまま施工計画や工程管理に活用できるようになり、国土交通省が推進するBIM/CIMの現場実装が一層進むことが期待されます。

今後はストレート杭以外の杭種や、その他のプレキャスト製品についてもファミリーの整備を進めてまいります。これにより、設計段階から当社製品を採用いただきやすくなり、案件獲得の機会創出につながるとともに、業界全体の設計効率化・標準化にも貢献できるものと考えております。

当社は今後も、BIM/CIMのさらなる活用と、生産性向上、さらには“デジタルツイン”の定着を見据えた技術展開を推進してまいります。

※デジタルツイン：現実の構造物や設備の状態を、リアルタイムで仮想空間上に再現し、管理や改善に活かす技術。

当社は、本年10月20日に創立100周年という大きな節目を迎えます。これまで支えてきた社会インフラを次世代へとつなぐことを使命とし、持続可能な社会の実現に貢献すべく、さまざまな取組みを進めております。

老朽化インフラの再生、脱炭素社会への移行、都市型インフラの再整備など、現代社会が抱える課題に対し、当社は新たなソリューションの創出を積極的に推進してまいります。

今後も、こうした社会的要請に応える取組みを通じて、当社グループは事業領域を着実に拡大し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加の576億15百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が10億8百万円減少した一方、固定資産において投資有価証券が11億94百万円増加したこと、有形固定資産が4億34百万円増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ7億80百万円減少の133億77百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が2億12百万円減少したこと、未払法人税等が5億20百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ11億55百万円増加の442億38百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により12億65百万円増加した一方、配当金の支払により4億72百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3億92百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月9日付「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期の業績予想に現時点で変更はありませんが、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,443	11,739,760
受取手形、売掛金及び契約資産	7,981,891	7,127,192
電子記録債権	1,770,421	2,141,869
商品及び製品	3,557,015	3,801,305
原材料及び貯蔵品	705,267	770,455
その他	351,019	236,306
貸倒引当金	△14,955	△13,635
流動資産合計	27,099,105	25,803,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750,437	4,016,283
土地	3,248,546	3,248,546
その他（純額）	2,860,803	3,029,873
有形固定資産合計	9,859,787	10,294,703
無形固定資産	214,641	266,802
投資その他の資産		
投資有価証券	19,857,935	21,052,615
その他	289,028	277,980
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	20,067,463	21,251,095
固定資産合計	30,141,892	31,812,601
資産合計	57,240,997	57,615,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,410,063	5,197,906
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	25,030	16,700
未払法人税等	717,193	197,129
賞与引当金	216,523	—
工事損失引当金	1,066	1,258
株主優待引当金	23,869	16,504
その他	2,437,693	2,444,280
流動負債合計	9,661,439	8,703,778
固定負債		
役員株式給付引当金	55,895	38,108
役員退職慰労引当金	14,907	3,307
従業員株式給付引当金	104,220	120,141
退職給付に係る負債	2,381,041	2,337,977
その他	1,940,430	2,174,374
固定負債合計	4,496,495	4,673,909
負債合計	14,157,934	13,377,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,921,630	4,921,647
利益剰余金	32,297,515	33,089,911
自己株式	△3,495,568	△3,495,746
株主資本合計	38,974,978	39,767,212
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,038,074	3,430,289
為替換算調整勘定	153,361	155,210
退職給付に係る調整累計額	439,592	409,008
その他の包括利益累計額合計	3,631,028	3,994,508
非支配株主持分	477,056	476,447
純資産合計	43,083,062	44,238,168
負債純資産合計	57,240,997	57,615,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,012,071	8,034,849
売上原価	6,906,250	6,118,247
売上総利益	2,105,821	1,916,601
販売費及び一般管理費	1,211,413	1,286,919
営業利益	894,408	629,681
営業外収益		
受取利息	137	1,545
受取配当金	119,523	160,224
持分法による投資利益	617,352	740,499
為替差益	19,300	—
その他	23,266	26,529
営業外収益合計	779,580	928,798
営業外費用		
支払利息	5,631	2,831
為替差損	—	15,649
その他	8,937	2,810
営業外費用合計	14,568	21,290
経常利益	1,659,419	1,537,189
特別利益		
退職給付制度終了益	—	15,584
特別利益合計	—	15,584
特別損失		
固定資産除却損	—	154
構造改革費用	—	17,895
特別損失合計	—	18,049
税金等調整前四半期純利益	1,659,419	1,534,724
法人税、住民税及び事業税	261,147	176,569
法人税等調整額	60,088	92,453
法人税等合計	321,236	269,022
四半期純利益	1,338,183	1,265,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,338,124	1,265,095

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,338,183	1,265,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,747	386,037
為替換算調整勘定	△27,866	18,962
退職給付に係る調整額	3,220	△29,285
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,152	△12,235
その他の包括利益合計	155,949	363,479
四半期包括利益	1,494,132	1,629,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494,074	1,628,313
非支配株主に係る四半期包括利益	58	867

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,308,517	2,331,074	357,635	8,997,228	14,843	9,012,071	—	9,012,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,239	—	9,555	10,795	—	10,795	△10,795	—
計	6,309,756	2,331,074	367,191	9,008,023	14,843	9,022,867	△10,795	9,012,071
セグメント利益	829,544	393,214	209,105	1,431,865	10,531	1,442,396	△547,988	894,408

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △547,988千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,388,886	3,247,680	370,607	8,007,174	27,674	8,034,849	—	8,034,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,423	—	9,340	11,763	—	11,763	△11,763	—
計	4,391,310	3,247,680	379,947	8,018,938	27,674	8,046,612	△11,763	8,034,849
セグメント利益	339,201	642,687	217,832	1,199,721	23,297	1,223,019	△593,337	629,681

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △593,337千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	178,669千円	196,531千円